

令和 2 年 10 月 6 日(火)

合同会社 DMM.com と 包括連携協定を締結しました

市と合同会社 DMM.com（本社：東京都港区、会長 兼 CEO 亀山敬司、以下 DMM）は、10月6日、市民サービスの向上及び市域の成長・発展を図ることを目的として、相互に連携・協力することについて、包括連携協定を締結しました。



オンラインで開かれた協定式にて、DMM の村中 COO(最高執行責任者)は「鳥羽市は観光資源がコンパクトにまとまり潜在能力がある。地域活性化などスピードをあげて実現させたい」と話され、中村市長は「小さい市であるが、鳥羽市の良さを全国的に発信、展開したい」と期待を述べました。

今回の包括連携協定では、鳥羽中央公園や周辺施設の利活用、市民の健康づくり、IT 技術を活用した市民サービス、離島振興などの分野で連携を図り、DMM のノウハウを活かした地方創生及び市民サービスの向上につなげていきます。

また、総務省が推進する「地域おこし企業人交流プログラム」を活用し、DMM の部長級職員を鳥羽市へ 1 名派遣いただくことで、さらなる官民連携の強化を図ります。